

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(1/4)

1. 施策概要

消防団の災害対応能力の向上のため、消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,287	2,224	2,224	2,224		7,959
	執行済額(国費)	1,051	2,028	0			3,079

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合(①)	KPI	%	35.7(R2)	38.5	41.5	45.1		100(R7)	100(R7)
		排水ポンプの整備率(②)	補足指標	%	77.6(R2)	79.5	81.3	84.3		100(R7)	100(R7)
		ボートの整備率(③)	補足指標	%	78.4(R2)	81.2	84.1	84.3		100(R7)	100(R7)
		救命浮環の整備率(④)	補足指標	%	77.9(R2)	79.1	81.0	80.2		100(R7)	100(R7)
		フローティングロープの整備率(⑤)	補足指標	%	78.8(R2)	80.2	81.5	83.4		100(R7)	100(R7)
		水のうの整備率(⑥)	補足指標	%	85.5(R2)	86.0	86.6	89.0		100(R7)	100(R7)
		高視認性雨衣の整備率(⑦)	補足指標	%	46.8(R2)	48.1	50.6	56.4		100(R7)	100(R7)
	参考	消防団数(⑧)	参考指標	団	2,199(R2)	2,198	2,196	2,177		—	—
		無償貸付車両を活用した訓練の実施回数(⑨)	補足指標	回	0(R2)	108	687	調査中		検討中(R7)	検討中(R7)
アウトカム	5か年										

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①(特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の数(※))

/(各年4月1日時点の消防団数) × 100

(※)風水害対策に必要な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団

②～⑦(各資機材について必要数が満たされた消防団の数)

/(各年4月1日時点の消防団数) × 100

⑧ 各年4月1日時点の消防団数

⑨ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車等の無償貸付車両を活用して訓練を実施した回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

消防団設備整備費補助金によって、市町村が消防団の救助用資機材等を整備する事業に対する補助を行ったこと等により、各消防団において風水害に対応した車両・資機材の整備が進んだ結果、KPIが進捗している。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトプット(特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合)については、本対策の推進のほか、各消防団において実施する車両・資機材の整備状況等により、変化するものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)及び消防団の装備の基準(昭和63年消防庁告示第3号)において定める、地域特性を勘案した数や地域の実情に応じて必要な数、分団等ごとに必要と認められる数量を各消防団で備える必要がある。 - 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。なお、加速化対策としては、上記の6つの資機材以外も補助対象として、消防団への配備を支援している。
予算投入における配慮事項	過去の採択状況・実績等を考慮して予算を配分することで、全国の消防団で車両・資機材の整備が促進されるよう配慮する。
地域条件等を踏まえた対応	令和6年能登半島地震による被災地域について、事業実施に当たる要望調査において、スケジュールに関して柔軟な対応を行う。

<風水害対策に必要な主な6つの資機材>



【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 災害が多様化する中、消防団に風水害に対応できる十分な車両・資機材が整備されていないことで、災害に対応できる十分な体制が構築されていない状況である。
- 災害の多様化や新たなニーズを踏まえて補助対象メニューを変更しており、消防団の災害対応能力の向上を図っている。

<資機材の活用工夫例>

消防庁が無償貸付する消防ポンプ自動車等に備えている消防ポンプや、小型動力ポンプ積載車等に積載している可搬消防ポンプは、本来消火活動に用いるものであるが、**水害時における排水作業にも活用**されており、消防団の災害対応能力の向上に寄与している。

埼玉県古川市では、令和5年梅雨前線による大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助資機材・小型動力ポンプ搬送車を用いることで、**速やかな排水作業を複数箇所で行う**ことができた。



貸し付けた無償貸付車両
大雨に伴う道路冠水の現場で小型動力ポンプを用いた排水作業を実施する様子(埼玉県古川市松伏消防組合消防本部提供)



補助対象資機材(チェーンソー)の操作講習の様子



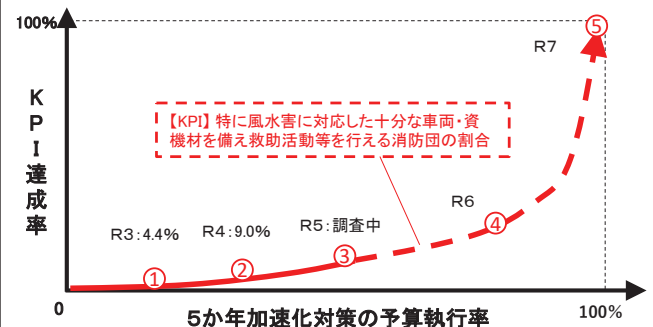
【消防庁が貸し付けた車両を用いて訓練を実施する様子】

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な6つの資機材すべてについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところ、引き続き対策を推進する。
- 目標達成に向けては、風水害対策の必要性を周知することなどで対策の更なる加速化を図る。



<5年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 自然災害の激甚化・頻発化により消防団の役割が多様化する中、各消防団において救助用資機材の必要数が見直されることに伴い、新たに配備が必要な資機材の数量が増加すること。また、それにより、目標達成していた消防団が目標達成の状態ではなくなること、達成率が想定より伸びないこと。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備が促進され、完了時期が前倒しされている。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	令和7年度以降	令和7年度	加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備を促進し、完了時期を前倒し。

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図ることで、全国各地で消防団の災害対応能力の向上に寄与する効果が確実に現れている。

取組状況

- 5か年加速化対策等により全国で消防団の車両・資機材整備を集中的に実施している。

	対策計	執行額（百万円）
令和元年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ334市町村	3,051
令和2年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ751市町村	1,394
令和3年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ332市町村	1,051
令和4年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ283市町村	2,028
令和5年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ247市町村	未確定

効果事例

- 令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号等において、消防団設備整備費補助金等を活用して配備した車両・資機材を活用することで、各地の消防団において災害対応能力の向上に寄与した。

愛知県安城市では、大雨に伴う河川の増水があったところ、消防団設備整備費補助金を活用して配備した救命胴衣を用いることで、**団員の安全を確保した上で、巡視活動を実施**することができた。

その他、住民の救助活動においてトランシーバーを用いた団員間の即時的な状況報告（山口県山口市）や、**倒木被害の現場においてチェーンソーを用いた撤去活動（和歌山県紀美野町）などが実施された。**



令和5年梅雨前線による大雨に伴い河川の巡視活動を行う様子（愛知県安城市提供）

江戸川に隣接し、水害リスクを抱える埼玉県吉川市では、令和5年梅雨前線による大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助資機材・小型動力ポンプ搬送車を用いることで、**速やかな排水作業を複数箇所で行った**ことができた。

その他、無償貸付車両を使用して**冠水した道路への止水板等の設置（福岡県筑後市 他）などが実施された。**



令和5年梅雨前線による大雨に伴う道路冠水に対応する様子（埼玉県吉川市松伏消防組合消防本部提供）



【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

- 令和4年台風第14号・第15号等において、消防団設備整備費補助金を活用して配備した資機材が活用されており、各地域の消防団において災害対応能力の向上に寄与している。

<取組状況>

鹿児島県さつま町では、令和4年台風第14号・15号による倒木等の被害があった際に、消防団設備整備費補助金を活用して配備した**チェーンソー及び切創防止用保護衣の活用し撤去作業を実施した。**

その他、同補助金で配備したトランシーバーを用いた巡回活動（福岡県うきは市）や、救命胴衣を用いた排水活動（静岡県浜松市）が実施された。



令和4年台風第14号の際に倒木の撤去作業を実施する様子（鹿児島県さつま町提供）

<当該エリア内の関連施策の実施状況>

- 本対策の関連施策として、住民の避難誘導や救助活動、消火活動、発災時の巡視・警戒活動等、多岐にわたる活動を行っている消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車を無償で貸し付ける事業を実施している。
- 貸し付けた救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車を活用して訓練を実施することにより、消防団の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を目指す。

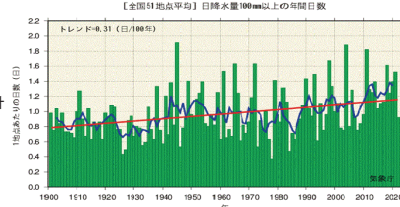


救助用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車

<災害外力に関するデータ>

全国的に大雨や短時間強雨の発生頻度は増加している。

- 緑色棒グラフは各年の年間日数の合計を有効地点数の合計で割った値（1地点あたりの年間日数）
- 青色折れ線は5年移動平均値
- 赤色直線は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向（出典：内閣府作成資料）



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、災害が激化・頻発化しており、それに伴い大雨及び台風による被害等が全国で発生している。
- また、令和6年能登半島地震では、救助活動のためにチェーンソーを活用しがれき撤去等の活動を行った消防団がある一方で、救助用資機材の更なる充実を求める消防団員の声もあった。
- 大規模地震や台風をはじめとする風水害等の自然災害が激化・頻発化していることに伴い、地域に密着し、地域防災力の中核となる消防団の果たす役割がますます大きくなっているため、資機材の整備や車両の無償貸付等により消防団の災害対応能力の向上を引き続き図っていく必要がある。



補助対象資機材（ボート）を用いた救助活動の様子（福岡県うきは市提供）



消防団による消防ポンプ自動車を活用した排水作業の様子（千葉県九十九里町提供）



補助対象資機材（ドローン）を用いた災害対応講習の様子

【39－1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(1／2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9	1,963	216	2,077		4,265
	執行済額(国費)	6	1,710	138			1,854

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備率(③)	【ID】KPI	%	0(R2)	63	96	-			100(R7)
	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60			100(R7)
	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率(①)	【ID】KPI	%	0(R2)	18	33	-			91(R7)
	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60			100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、災害対策等を推進することとされたことを踏まえ、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難になったことから、事業完了数とKPIの見直しを実施。今後、5か年加速化対策が完了するR7年度に更新するKPIの見直しを実施予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞	
①(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手事業量)／ (自衛隊の飛行場施設等の資機材等の強化に必要な整備事業量)×100%	
②(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了数)／ (自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業数)×100%	
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞	
令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、災害対策等を推進することとされたことを踏まえ、インフラ基盤の強靱性を強化するための資機材等の整備も大幅に進捗。	
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞	
該当なし	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・5か年加速化対策策定当初における、必要な資機材等の整備所要量から金額ベースで算出。 ・本事業のKPIは、①整備着手率で管理をしていたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、②整備事業完了数をKPIとする見直しを行った。
予算投入における配慮事項	・台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に予算を投入。
地域条件等々を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する大雨、台風の発生状況を踏まえ、優先順位をつけて対策。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、取組例＞

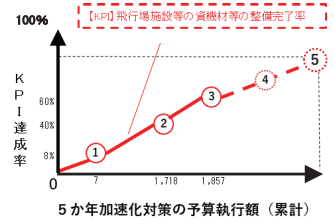
自衛隊の飛行場施設等のインフラ基盤の強靱性を強化するため、台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に資機材等を整備している。

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
-------	--	---	--------------------------------

＜目標達成見通し判断の考え方＞

防衛力整備計画を推進することにより飛行場施設等の資機材等の取得も加速化が期待され、目標達成の見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
該当なし

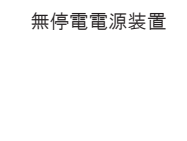
＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
飛行場施設等の資機材等の整備	令和12年頃	令和7年度	自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了時期

1

【39－1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(2／2)

4. 整備効果事例

■航空機等の安定的な運用 ✓ 簡易防護壁は、航空機及び施設等の防護、大雨等の際の事前の設置による冠水等の防止、災害発生時における土砂の土留めや河川氾濫時の塞ぎ止め等を行うことができるものである。 ✓ 当該資機材等を整備することで、災害発生時等における基地の被害復旧活動等に必要能力の維持及び基地インフラ基盤の安定的な運用が可能となった。 整備場所: 航空自衛隊(築城基地、新田原基地、那覇基地)  【簡易防護壁(箱型土のう)】	■災害派遣活動拠点の安定的な運用 ✓ 大雨や台風等の被害を想定した点検を行った結果、基地の非常用電源に老朽化が起因となる機能上の不具合が確認された。 ✓ 非常用電源を整備することで、大規模災害における突発的な停電の際に、安定した電力を確保し、災害派遣活動拠点である基地の安定的な運用が可能となった。 整備場所: 航空自衛隊(岐阜基地、小松基地、築城基地等)  無停電源装置 発電発電機 周波数変換装置
--	---

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

近年、激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、引き続き、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。その際、新たな対策についても検討していく。

【39－2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、点検を実施の上、自衛隊の飛行場施設・港湾施設等の更なる施設機能強化について、中長期的かつ継続的に実施し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	1,519	2,796	11,737	4,861		20,912
執行済額(国費)	1,313	2,569	0			3,882

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応対応分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-			100(R8) 85(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)※	【新】KPI	%	0(R2)	13	21	37			100(R11) 56(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-			- 85(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)※	【新】KPI	%	0(R2)	13	21	37			- 56(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱性を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へKPIの見直しを実施。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- (全国)の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化の整備着手事業量
／(全国)の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化に必要な整備事業量)×100%
- (R2年度時点)で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数
／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業数)×100%

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊のインフラ基盤強化対策が大幅に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設のインフラ基盤強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和5年度までに目標値を上回るインフラ基盤強化事業に着手した。 ・本事業のKPIは、①整備着手率で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率をKPIとする見直しを行った。
予算投入における配慮事項	・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等をおける対応	・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

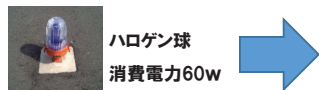
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

＜コスト削減や工期短縮の取組＞

LED方式誘導路灯の導入



LED灯の効果試算

(試算)誘導路灯 250基 について
○年間 約45000kwhの消費電力の削減
○年間 約18tのCO2削減効果見込

ランニングコスト削減
温室効果ガス発生削減

(参考)効果試算
条件: 駆動時間10h/日、20日/月・誘導路灯火数 359基
ハロゲン灯火 60w×10h/日×20日/月×12月×350基=50400kwh/年
LED灯火 6w×10h/日×20日/月×12月×350基=5040kw/年
年間約45000kwhの消費電力の削減
45000kwh/年×0.000418t-co2/(kwh※)=18t/年のCO2削減効果 ※平成20年度資料 環境省資料

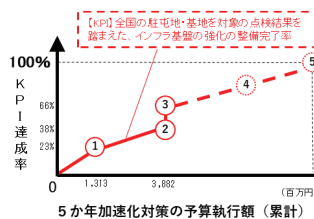
【39－2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊のインフラ基盤等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業については、目標達成の見込み。(旧KPI(着手率)では85%(R7)としていた目標値は、新KPI(完了率)では56%(R7)として換算)



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

＜取組状況＞

地区	主な取組	計画額
北海道地区	千歳基地 滑走路の老朽更新調査	約1億円
東北地区	大湊地方総監部 港湾施設の老朽更新調査	約0.5億円
北関東地区	硫黄島分屯基地 港湾施設の整備	約0.8億円
南関東地区	厚木基地 航空管制関連施設の整備	約20億円
近畿中部地区	岐阜基地 航空灯火の整備	約3億円
中国四国地区	下関基地隊 港湾施設の調査	約0.1億円
九州地区	玖珠駐屯地 浄化槽の老朽更新	約2億円
沖縄地区	那覇基地 滑走路補修の調査	約0.1億円

＜効果概要＞

老朽した飛行場灯火等を更新し、災害時においても自衛隊の使用する飛行場施設の安定的な運用を確保することが期待。

②効果事例の概要(個別地域の例)

＜取組状況＞

- 実施主体 : 防衛省 航空自衛隊
- 対策の概要 : 進入角指示灯、進入灯及び離陸目標灯のLED化
- 事業費 : 約3億円
- その他 : 岐阜飛行場は、航空自衛隊が所在し、日本の空を守る各種航空機の開発やベトリオットによる防空、補給業務などの任務に当たっている。老朽した進入角指示灯、進入灯及び離陸目標灯をLED化することで、消費電力の削減や温室効果ガスの削減が見込める飛行場施設として自衛隊施設のインフラ基盤の強靱性を強化し、安定した飛行場施設を運用を確保する。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等の耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、引き続き、本施策を推進する必要がある。
また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、3か年緊急対策も踏まえ再点検を実施の上、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に繋がる事業を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	8,559	3,554	2,368	6,422		20,904
執行済額(国費)	6,673	3,281	0			9,954

※令和6年度については緊急対応特分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率(1)※	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	100(R8)	91(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率(2)※	【新】KPI	%	0(R2)	10	14	19	100(R11)	55(R7)
		【防衛】マスタープランの策定率(3)※	補足指標	%	0(R5)	-	-	P	100(R7)	-
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率(1)※	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	-	91(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率(2)※	【新】KPI	%	0(R2)	10	14	19	-	55(R7)
		アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へKPIの見直しを実施。今後、マスタープランの策定が完了後、これに基づく更なるKPIの見直しを実施予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手事業量)
／(全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化に必要な整備事業量)×100%
 - (R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)
／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業数)×100%
 - (マスタープラン策定が完了した駐屯地・基地)／(全国の駐屯地・基地)×100%
- ※ マスタープランとは、駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ整備計画

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊施設の建物等の強化対策が大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設の建物等の強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和7年度までに目標値を上回るペースで自衛隊施設の強化事業を推進予定。 ・本事業のKPIは、①整備着手率で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率をKPIとする見直しを行った。 ・また令和7年度までに全国の駐屯地・基地の整備計画(マスタープラン)を作成し、新たな指標(KPI)の設定を検討する予定。
予算投入における配慮事項	・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等をおける対応	・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

仙台駐屯地 倉庫



【分散された建物の集約化によるコスト縮減効果 約3億円
約17億円 → 約14億円】

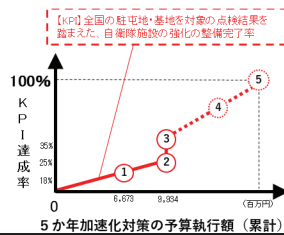
【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

■ 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊施設の建物等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業については、目標達成の見込み。(旧KPI(着手率)で91(R7)としていた目標値は、新KPI(完了率)では55(R7)として換算)



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
特になし

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

<取組状況>

地区	主な取組	計画額
北海道地区	千歳基地 庁舎の耐震代替調査	約0.1億円
東北地区	三沢基地 庁舎の耐震対策	約7億円
北関東地区	百里基地 諸設備の老朽更新	約6億円
南関東地区	横須賀基地 津波対策	約0.5億円
近畿中部地区	舞鶴地方総監部 庁舎の耐震対策整備	約2億円
中国四国地区	江田島術科学校 庁舎の耐震対策調査	約0.4億円
九州地区	新田原基地 隊庁舎の耐震対策整備	約25億円
沖縄地区	那覇基地 受配電施設の老朽更新	約11億円

<効果概要>

建物等の老朽化及び耐震化対策を始め耐災害性能の強化を図り、災害時においても、部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持

②効果事例の概要(個別地域の例)

<取組状況>



既存庁舎(S32年建設)

耐震性能を備えた新設庁舎(R4年度建設)

- 実施主体: 防衛省 航空自衛隊
- 実施場所: 航空自衛隊新田原基地
- 事業概要: 庁舎新設 RC造 約6,600㎡
庁舎の耐震化
- 事業費: 事業費 約48億円
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)25億円)
- 効果: 南海トラフ地震発生時の切迫性が高まっているなか、想定される大規模な地震発生後においても、基地機能の安定的な運用を継続することが可能となった。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

自衛隊施設の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、令和7年度末の目標達成に向け、引き続き、本施策を推進する。
また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(1/4)

1. 施策概要

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	21	20	0		41
	執行済額(国費)	0	3	0			3

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-
	5か年	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	KPI	%	93.3(R2)	100	100	100		100(R7)
アウトカム	中長期	自治体庁舎等における非常用通信手段を確保した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	補足指標	%	93.3(R2)	100	100	100		100(R7)

※令和4年度以降は地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備を推進

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

(衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の数)/(市町村・消防本部の総数(2,467団体))×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策による市町村・消防本部への支援により、各庁舎における衛星通信による非常用通信手段の整備が進むことにより、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

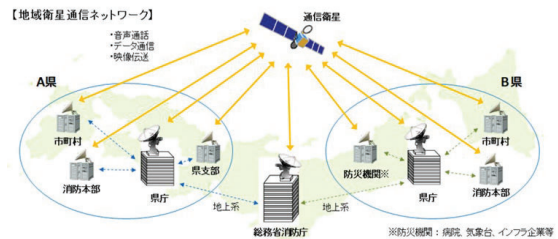
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	災害発生時に地上通信網が途絶した際に、外部と連絡を取るようにするため、令和7年度までに、全国全ての市町村・消防本部において、地域衛星通信による非常用通信手段の整備を行うこととしている。
予算投入における配慮事項	地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域に寄らず全国全ての市町村・消防本部に対して支援を行っている。

＜地域条件等＞

我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域条件等によらず、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等について、都道府県庁と都道府県内の全市町村とを結ぶ一体的な整備を推進



1

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

衛星通信による非常用通信手段の整備が進まない自治体があったことを踏まえ、これらの自治体に対してヒアリング等を実施することにより整備を推進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

- 「地域衛星通信ネットワーク」は、災害発生時における非常用通信手段等として国(消防庁)、都道府県、市町村等を結ぶ衛星通信ネットワーク(運営:一般財団法人自治体衛星通信機構)。
- 第2世代と比べて高性能かつ低コストな次世代システム(第3世代)について、全国の都道府県、市町村への配備を推進。

第2世代システムの課題

- 整備・維持コストが高く、衛星通信設備の設置数が減少
- 地上通信網の発展等に伴い、相対的に性能面に不満

第3世代システムの特徴

- ✓ 整備コストを大きく削減可能
- ✓ 機器小型化による設置場所の省スペース化
- ✓ 性能面が大きく向上

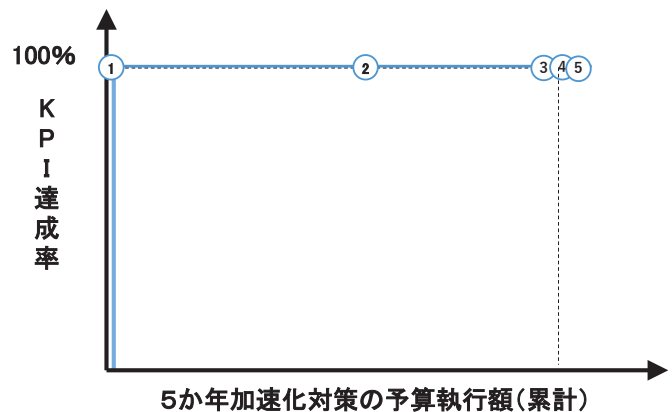
- 大雨による通信障害が発生しにくい
- 災害現場で柔軟に設置・運用できる
- 高画質な映像を送受信できる
- データ通信による多様なアプリケーションを使用できる
- インターネット経由で外部システムに接続できる

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能
☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

R3年度補正予算の執行等により、すでに初年度末時点で目標を達成済み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

地域衛星通信ネットワークについては、現行システムの設備老朽化を踏まえ、従来と比べて高性能かつ低コストであるほか、専用通信網による安定的な通信、画像等のやり取りにも十分な回線容量、一体的なネットワークといった条件を満たす災害対応に資する衛星通信システムである地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等を市町村まで空白なく整備することが重要

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
市町村・消防本部における非常用通信手段の整備	令和9年度	令和7年度	令和7年度までに全市町村・消防本部が地域衛星通信ネットワークの第3世代システムをはじめとした衛星通信による非常用通信手段を整備

2

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

【事例】地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

- 実施主体：総務省消防庁
- 実施場所：全国
- 事業概要：都道府県・市町村等に対して衛星通信を用いた非常用通信手段の確保を働きかけるとともに、技術情報の提供を通じて整備を促進する。なお、令和4年度までに、40道府県が地域衛星通信ネットワークに係る衛星通信機器を全市町村へ導入又は導入に向けた具体的な取組に着手した。
- 事業費：0.4億円（令和2年度～令和4年度予算）
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）0.4億円）
- 効果：地域衛星通信ネットワークの整備により、災害発生時に地上通信網が途絶した際に、都道府県や市町村等が外部と連絡をとることが可能となり、迅速で確かな災害対応の実施につながる。また、本事業により整備した第3世代システムは、①大雨による通信障害が発生しにくい、②災害現場で柔軟に設置・運用できる、③高画質な映像を送受信できる等の効果が見込まれる。

【地域衛星通信ネットワーク】

音声通話
データ通信
映像伝送

A県 市町村 消防本部 県庁 県支部 地上系 総務省消防庁 地上系 B県 市町村 消防本部 県庁 消防本部

※防災機関：病院、気象台、インフラ企業等

第3世代システムの衛星通信機器（アンテナ、室内機器ともに小型かつ低コスト）

3

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

個別の整理事例なし

5. 今後の課題＜今後の目標達成や対策継続の考え方＞

本対策については、既に5か年加速化対策の目標を達成しており、終了予定である。
我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、社会情勢を踏まえ、今後も必要に応じて非常用通信手段の確保について、都道府県庁と都道府県内の全市町村への導入を推進していく。

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】（3／4）

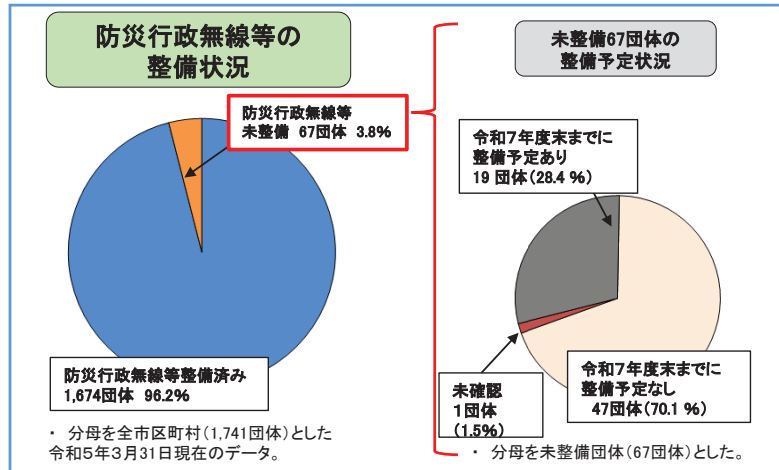
4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

○5カ年加速化対策により実施しているアドバイザー派遣による技術的提案や助言により、防災行政無線等の整備について、地域の実情に応じて様々な災害情報伝達手段から最適な選択ができるように、多重化や多様化が進んでいる。また、防災行政無線等の整備の促進も着実に進められている。

- 96.2%の市区町村で防災行政無線等（※）が整備済み → 1,741団体中67団体が未整備団体（令和5年3月31日現在）。
⇒ 未整備団体67団体のうち、47団体が防災行政無線等の整備予定なし。
- 「防災行政無線等」とは、次の9手段のいずれか又は複数を活用し、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、市町村が災害情報を放送するものをいう。

①市町村防災行政無線（同報系）	②MCA陸上移動通信システム	③市町村デジタル移動通信システム
④FM放送	⑤280MHz帯電気通信業務用ページャー	⑥地上デジタル放送波
⑦携帯電話網	⑧ケーブルテレビ網	⑨IP告知システム



過去5年の防災行政無線等の整備状況（推移）

（各年3月31日現在）

防災行政無線等整備状況	H31	R2	R3	R4	R5
団体数					
整備あり	1,507	1,514	1,523	1,668	1,674
整備なし	234	227	218	73	67
整備率（%）	86.6	87.0	87.5	95.8	96.2

・分母を全市町村(1,741団体)として算出

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

各自治体においては、災害情報伝達手段の整備において、地域の実情に応じて運用の工夫や情報の収集・集約・管理の取組等を行うことにより、より効果的な災害情報の伝達を行っている。

<鳥取県鳥取市> 鳥取市では、防災行政無線の屋外スピーカーに加え、防災行政無線に自動で連動する防災ラジオ・アプリ等の屋内情報伝達機器も整備し、各情報伝達手段の弱点を補完しながら住民へ災害情報を発信している。令和5年台風7号発生時には、緊急安全確保等の避難の呼びかけに防災行政無線等を活用し、住民の避難を促した。音声合成を用いた定型文の放送のみでなく、リアルタイムな肉声での放送も可能なシステムであるため、緊急度に応じて肉声の命令口調の放送も実施され、危険を正しく認識できたとの住民の声もあった。

<沖縄県宮古島市> 宮古島市では、各種災害情報を一元的に集約・管理・共有化し、その情報を住民等のほか複数のメディアに一括送信できる「宮古島市総合型防災情報システム」を導入している。令和5年8月24日に発生した北朝鮮のミサイル発射事案においては、システムの自動連携機能により、Jアラートからの情報を複数の情報伝達手段(防災行政無線、戸別受信機、市HP、登録制メール、マスコミへのFAX、その他SNS等)を通じて迅速に発信した。



<防災行政無線 操作卓(鳥取市)>



<防災行政無線 屋外スピーカー(鳥取市)>

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- ・防災行政無線等の未整備団体については、地域の特性や財源等の問題から、特に対策が必要である。
- ・そのため、毎年度の調査により整備の検討状況や災害情報伝達手段の現状を把握し、特に整備計画の途上にある団体については、計画に従って整備が進むよう、地域の実情に応じた助言が可能なアドバイザーを優先的に派遣するなどの対策を実施し、引き続き目標の達成に取り組む。
- ・また防災行政無線等を整備済の団体についても、防災行政無線等が維持されるよう、同様の対策に努める。
- ・今後想定される技術の進歩に応じて、新たな災害情報伝達手段の検討・導入促進に努める。

【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】(1/4)

1. 施策概要

消防本部間の連携を強化し災害時における消防本部の活動をより一層円滑化・高度化させるため、消防指令システムの高度化等に向け、外部システムとの連携等のための環境整備として、データの出入り口（標準インターフェイス）を構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	303	100	0		403
	執行済額(国費)	0	291	0			291

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	消防指令システムの標準インターフェイス仕様書の公表(②)	補足指標	個	0(R2)	0	0	0			1(R7)
		【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの策定(①)	KPI	個	0(R2)	0	0	1		1(R5)	1(R5)
アウトカム	中長期	各消防本部における消防指令システムの標準インターフェイスの導入率(③)	補足指標	%	0(R2)	0	0	0		100(R15)	20(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 消防指令システムの高度化を図るため、消防庁により策定・公表された全国の消防本部で導入可能な消防指令システムの標準インターフェイスの数
- 各消防本部が標準インターフェイスをより迅速かつ容易に取り入れられるよう、消防庁により策定・公表された消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の数
- (全国の消防本部のうち、消防指令システムの標準インターフェイスを導入した数)/(全国の消防本部数(722か所))×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 標準インターフェイスの構築作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
- 標準インターフェイス仕様書等の作成作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
- 消防庁が構築する標準インターフェイスや仕様書等の策定・公表により、各消防本部における導入が進むことでKPIが進捗する。

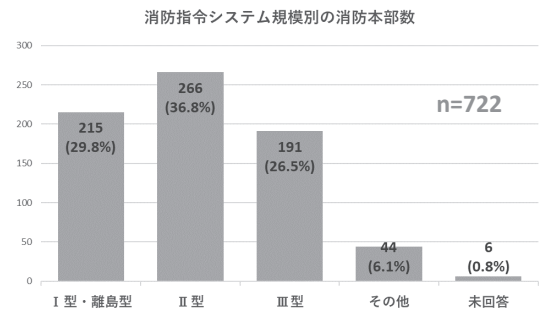
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

標準インターフェイス導入により、多様な緊急通報への対応や外部システムとの連携が可能となるため、標準インターフェイスの実装が進み有効性が明らかになれば、システム更新時期を待たずに、各消防本部による標準インターフェイスの導入が促進され、進捗値に影響が生じる可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・近年のICT環境の変化を踏まえた消防指令システムの高度化を図り、システム調達・維持コストの低減、他組織とのシステム連携に取る消防活動の効率化、通報手段の多様化への対応、消防業務の効率化等の早期実現が不可欠であるため、全国的に共通のシステムを整備することが必要であることを考慮し、令和5年度には標準インターフェイスの策定を完了させる。
予算投入における配慮事項	・国費により、令和5年度に標準インターフェイスを策定するとともに、「消防指令システムの調達仕様書ひな形」を作成・公表するなどし、各消防本部の調達に係る負担の軽減を図る。 ・また、各消防本部における標準インターフェイスの導入に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	・消防本部の規模によって必要な機能に差異があることから、上記「消防指令システムの調達仕様書ひな形」については、規模別で作成・公表する。

<地域条件等>



1

【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

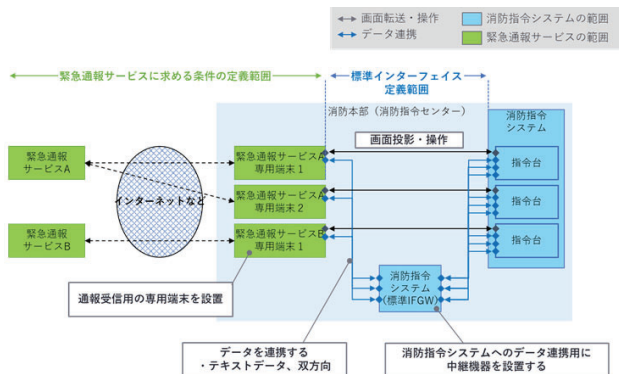
標準インターフェイスを定義する際に消防本部・指令システムベンダー・緊急通報サービス事業者の3者のメリットを大きくするとともに、各消防本部の財政状況が厳しいため、なるべく低コストで実現できる方法を検討し、標準仕様として策定した。
また、全国の消防本部に標準インターフェイスが導入されることでより相乗効果が発揮されるため、各消防本部における導入の促進が極めて重要な課題である。

<標準インターフェイスの例>

消防機関への緊急通報に係る標準インターフェイス

(目的)

世の中の緊急通報サービスにかかる最新のサービスを消防本部の指令センターで容易に活用できるようにすることで住民サービスの向上を図ること



●コスト面での工夫

システム改修費を抑えられるように、指令台側及び緊急通報サービスのコアなシステム部分の改修が最小となる形を標準仕様として策定した。

●運用面での工夫

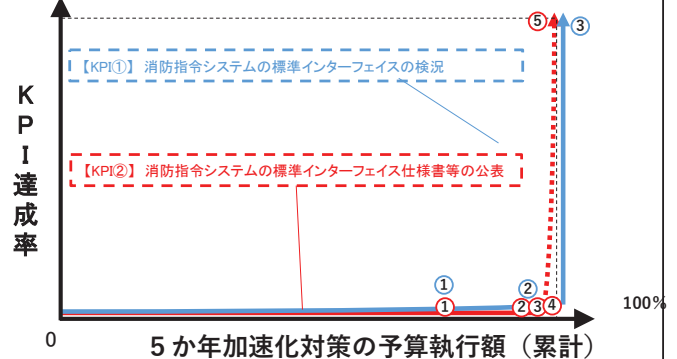
今まで定められていなかった緊急通報サービス側に条件を付すことで、セキュリティについても分散して担保させることができるようにした

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

令和5年度中に標準インターフェイスや調達仕様書ひな形の作成を完了させる。
なお、通常の消防指令システム更新サイクルを踏まえて、令和6年度以降10年間をメドに各消防本部での導入を進める。KPIの進捗は、インターフェイスや仕様書等の策定・公表をもって0から1となり、目標達成となる。このため、予算の執行に関わらず、途中年度は0%、達成年度に100%となる。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた社会実装に資する試作物の構築までを令和5年度までに完了

施策名	当初計画における実施内容	加速化・深化後の内容	完了時期の考え方
消防指令システムの高度化等に係る対策	標準仕様書の策定のみ	標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた試作物を構築	過去のインターフェイス策定実績を踏まえ、完了時期を設定

2

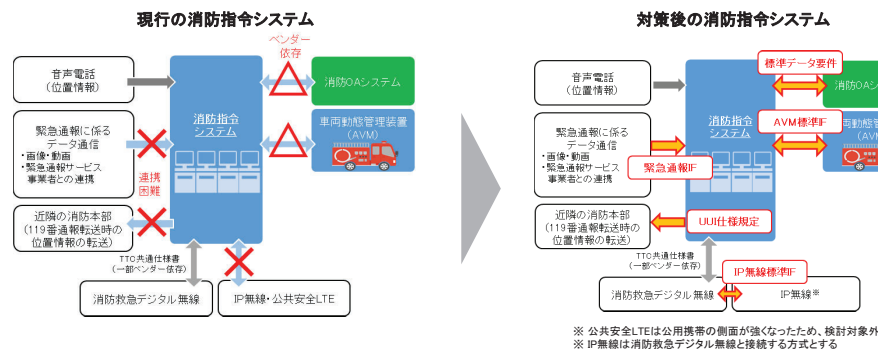
【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している消防指令システムの高度化等に係る対策により、システム調達、維持コストの低減、他組織とのシステム連携に取る消防活動の効率化、通報手段の多様化への対応、消防業務の効率化等を目指して標準仕様の検討・策定を実施している。

取組状況



現行の指令システムは様々なシステムと接続されているが、その接続部分には標準的なインターフェイスがないため、最新の技術を容易に取り入れることが難しい状況である。

よって、本対策によりそれらの部分に適切に標準インターフェイスの仕様を定める。

標準インターフェイスが策定された環境下では、最新技術が取り入れやすく、国民の利便性の向上や消防活動や業務の効率化につながるとともに、多くの民間事業者が参入しやすくなるため、競争原理により調達コスト等の低減にも期待ができる。

②効果事例の概要(個別の例)

消防機関への緊急通報に係る標準インターフェイス標準仕様書

(検討結果)

今後期待される様々な最新テクノロジーを活用した緊急通報サービスが出現した際にも対応できるよう、緊急通報サービス側との境界線をはっきりさせ、10年に一度程度の更新スパンである消防指令システムの機能に関わらず、通報を受理できる形を実現した。

(期待される効果)

現状の消防指令システムは基本的には音声による緊急通報に対応することを前提として設置されており、動画、画像、文字による多様な通報には対応が難しい状況である。一方で近年のICT環境の変化を踏まえ、通報手段は多様化しており、119番通報時に動画や画像などからも情報を得ることができれば、現在よりも初動時から部隊運用の効率を上げることができる。

3

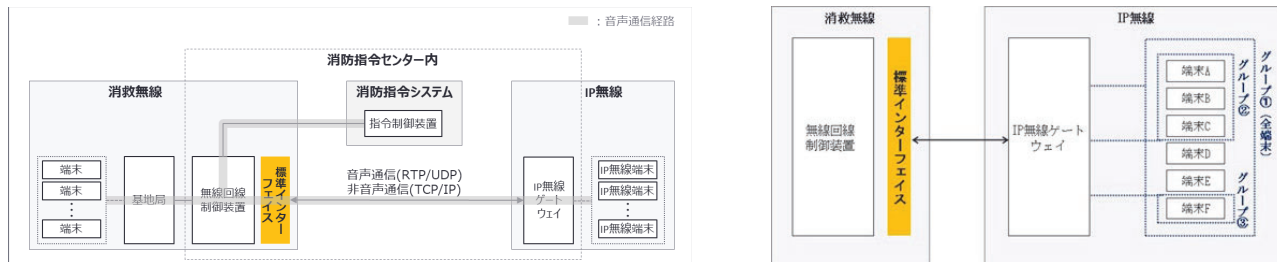
【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 地域特性により、全ての本部で利用しているわけではないが、比較的多くの消防本部で利用しているシステムや今後活用が見込まれるシステムとの標準インターフェイスを策定した。(無線不感地帯が多い山岳部を持つ本部等)

その他の標準インターフェイスの例:IP無線に係る標準インターフェイス



(検討結果)

IP無線を効率的に運用するために、消防指令システムとの接続に固執することなく、消防救急デジタル無線との標準インターフェイスを策定した。

(期待される効果)

現行では消防活動でメインで使用している消防救急デジタル無線と接続ができないため、IP無線を導入している消防本部は多くない。一方で、IP無線は比較的安価に調達可能であることなどを理由に注目されているシステムであり、本対策で標準インターフェイスを策定したことにより、今後全国で導入が進めば、現在無線を所持できていない職員や消防団員にも配布が可能となり、消防活動の向上につながるほか、各消防本部においてコスト低減につながることに期待できる。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 標準インターフェイスを活用している消防本部の意見を確認し、現状の標準インターフェイスをアップデートするとともに、全国の消防本部から要望があれば必要とする標準インターフェイスの策定を検討する。また、テクノロジーの変化により解決できる部分も出てくる可能性があるため、引続き最新の情報を収集し指令システムの標準インターフェイスを継続して検討していく必要がある。

4

【44】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害等による国土の荒廃を防止するため、休廃止鉱山の集積場の耐震化調査で耐震基準に不適合であった集積場の対策工事、及び外部有識者による鉱害防止技術委員会にて早急に対策すべき坑道対策工事等のうち、特に緊急性の高い事業について対策を講じる。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	145	973	0	0		1,118
	執行済額(国費)	78	337	0			415

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の完了率(集積場:①)	KPI	%	50.0(R2)	50.0	50.0	50.0		61.8(R7)
		【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の完了率<重点坑道>(②)	KPI	%	0(R2)	0	0	0		100(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① 全国の鉱山集積場の耐震化工事を実施する集積場(21件)を対象に、工事を完了した集積場の割合
- ② 全国の重点坑道対策工事を実施する坑道(1件)を対象に、工事を完了した坑道の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震化等が必要な集積場、坑道に対策工事を実施することでKPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく「特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針(以下「基本方針」という。))等を踏まえて設定。 - 基本方針では、鉱害防止事業の計画的な実施を図るため必要な事項として、鉱害防止工事残存工事の早期完了を掲げており、その妥当性、緊要性、効率性等の観点から優先順位付けを行いながら、早期完了を図るとして、基本方針に基づく要対策箇所21集積場、1坑道为目标値の設定対象とした(なお、1坑道については、外部有識者による鉱害防止技術委員会にて工事工法等の検討を実施)。
予算投入における配慮事項	耐震基準不適合であった集積場、外部有識者による鉱山防止技術委員会にて早急に対策を講じるべきと指摘のあった坑道対策工事等のうち、緊急性の高い事業に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫性が指摘されている大規模地震に備え、地域によらず、対策が必要な休廃止鉱山において対策内容を検討。

<地域条件等>上記のとおり

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 予算の執行に当たっては、事業期間の延長により、繰越が発生した事案もあったが、着実な執行により、事業を完了させ、当初目的を達成している。

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

集積場の耐震化工事、坑道対策工事については、複数年の工期を経て完了することから、工事開始の遅れや、工事期間延長などが生じた場合は、達成が困難となる可能性があるが、着実な対策実施ができれば目標達成は可能。

【KPI】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の完了工事割合

①集積場 ②重点坑道

<加速化・深化の達成状況>

5か年加速化対策の予算執行額(累計) R3,R4まで国土強靭化予算(加速化・深化分)を措置し、対策工事を加速化するとともに完了時期を下記のとおり前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
鉱山集積場の耐震化工事	令和12年度	令和7年度	加速化対策を踏まえ、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
重点坑道対策工事	令和9年度	令和6年度	加速化対策を踏まえ、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【44】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策【経済産業省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)及び②(個別地域の事例)

【全国的な状況】

耐震化工事等の対策工事が必要と判断された集積場について、令和2年までに17集積場において工事が完了。その後、令和4年までに19集積場の工事が完了しているが、5か年計画の最終年である令和7年までに21集積場の工事完了を目指し取り組みを進めているところ。

【旧松尾鉱山の事例】

<事業概要>

旧松尾鉱山では、昭和45年に3M坑道内に閉塞プラグを設置していたが、設置後50年以上が経過し、坑道内の盤影れによる断面形状の変形等の経年変化が進行し、坑道崩落による坑内水の流出防止のための安全対策が課題となっていた。そのため、坑内埋戻しによる恒久的な安全対策工事を実施する。

<取組状況>

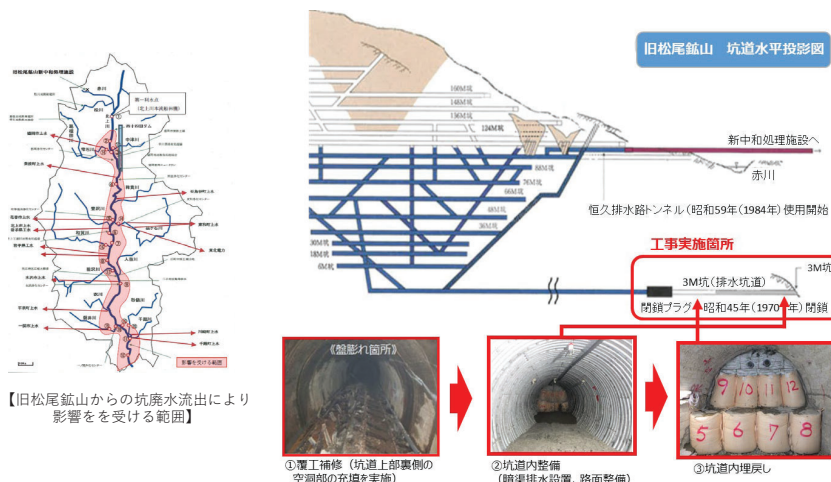
外部有識者からなる委員会が審議を行った結果、平成29年度に「坑道全体の埋戻しが最適」との評価を得たため、国土強靭化にも資する観点から、令和3年度から本格的に埋戻し工事を開始。令和6年度予算事業にて、埋戻し工事を終了し、坑口閉塞工事を実施し、工事完了予定。

<災害外力>

盤膨れ部の坑道が崩壊した場合、坑内水が流出、北上川流域に影響を及ぼすことが想定される。

<効果>

大規模地震等における坑道崩落やそれに伴う坑内水流出により、重金属漏出による水質汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害、漁業被害等が発生することを未然に防止する。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

■近年、豪雨災害は激甚化・頻発化しており、大規模地震はその逼迫性が指摘されており、全国では毎年のように大規模災害が発生している。

■こうした状況を踏まえ、その妥当性、緊要性、効率性の観点から優先順位付けを行いながら、鉱害を防止するために必要な工事(集積場の耐震化工事等)の早期完了を図っていく必要がある。



【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等）のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,000	5,000	3,500	3,600		14,100
	執行済額(国費)	1,994	4,964	0			6,958

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【国文】地籍調査の対象地域全体での進捗率(①)	KPI	%	52(R1)	52	52	調査中		57(R11)
		【国文】地籍調査の優先実施地域での進捗率(②)	KPI	%	79(R1)	80	80	調査中		87(R11)
	5か年	【国文】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(③)	KPI	km ²	0(R2)	97	343	513		540(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>	
①第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に調査対象地域全体で実施すべき地籍調査の進捗率(%)	【地籍整備が実施された面積／全国土(377,974km ²)から国有林野及び公有水面等を除いた地域の面積】
②第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に優先実施地域で実施すべき地籍調査の進捗率(%)	【地籍整備が実施された面積／土地区画整理事業等の実施により地籍が一定程度明らかになっている地域及び大規模な国・公有地等の土地取引が行われる可能性が低い地域(防災対策、社会資本整備等のために調査の優先度が高い地域を除く。)]を、地籍調査対象地域から除いた地域の面積】
③今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(km ²)	
<対策の推進に伴うKPIの変化>	
地籍調査の実施によりKPIが進捗。	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>	
・なし	

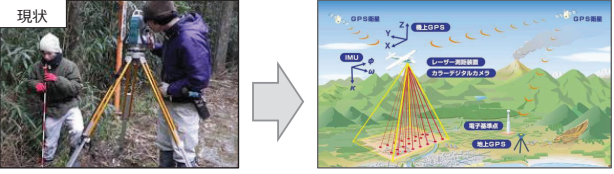
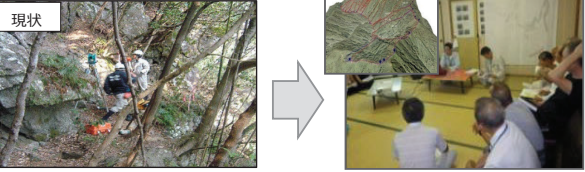
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は第7次国土調査事業十箇年計画を踏まえて設定。 ・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査の優先実施地域を中心に地籍の明確化を促進するため、令和2年度からの十箇年(令和11年度まで)に実施すべき国土調査事業の量及び調査の迅速かつ効率的な実施を図るための措置に関する事項を定めている。 ・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査対象地域全体(287,966km ²)での進捗率の目標を全国で52%(令和元年度末時点)から57%(令和11年度末時点)、優先実施地域(188,694km ²)での進捗率を全国で79%から87%とすることを目標とし、この達成を中長期の目標値として設定。 ・優先実施地域の中で、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(540km ²)を5か年加速化対策のKPIとして設定。
予算投入における配慮事項	・5か年加速化対策に基づき、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象として地籍調査を実施

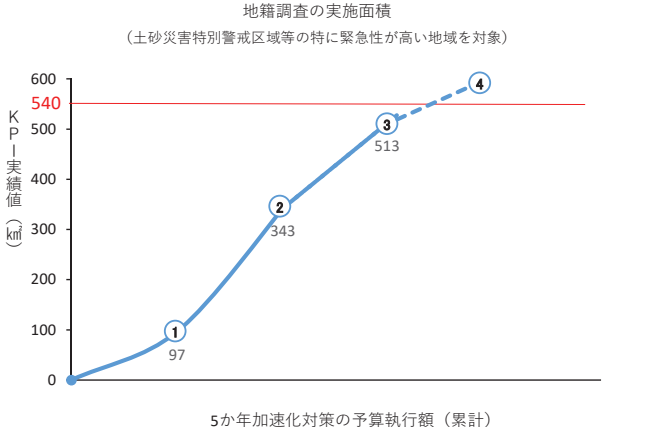
1

【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>											
地籍調査では、土地の境界を明確にするため、土地所有者の立会いによる筆界確認や測量作業に時間や経費を要していること等の理由から進捗が遅れており、それらの課題への対応が必要。そのため、改正した国土調査法等に基づき地籍調査の円滑化・迅速化を図るための効率的手法の導入を進める。											
<コスト縮減や工期短縮の取組例>											
◎令和2年度よりリモートセンシングデータを活用した地籍調査の新技术を導入											
■測量作業の効率化											
→現地での測量作業によるコストを削減											
→従来よりも広範囲の測量が可能											
											
現地に測量機器を設置し、土地の境界点の座標値を測量											
主要な基準点のみ現地測量し、上空からの写真や画像上から土地の境界点の座標値を算出											
■土地所有者の現地立会の負担軽減											
→現地立会に必要な期間や人員等を削減											
											
土地所有者等が現地立会し土地の境界位置を確認											
集会場等を集まり、リモセンデータから土地境界位置を確認											
・実施地区事例											
<table border="1"><tr><td>鳥取県八頭町横地地区</td><td></td></tr><tr><td>調査面積</td><td>2.26km²</td></tr><tr><td>調査筆数</td><td>1,127筆</td></tr><tr><td>精度区分</td><td>乙2</td></tr><tr><td>縮尺</td><td>1/1000</td></tr></table> 		鳥取県八頭町横地地区		調査面積	2.26km ²	調査筆数	1,127筆	精度区分	乙2	縮尺	1/1000
鳥取県八頭町横地地区											
調査面積	2.26km ²										
調査筆数	1,127筆										
精度区分	乙2										
縮尺	1/1000										

④目標達成の見通し

達成見通し	☑達成の見込み	□課題への対応次第で達成は可能	□達成は困難
<目標達成見通し判断の考え方>			
■ 現在まで順調に進捗しており、現在の状況を踏まえると達成する見込み			
			
地籍調査の実施面積 (土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象)			
5か年加速化対策の予算執行額(累計)			
<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>			
特になし			
<加速化・深化の達成状況>			
加速化対策により、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積を5年前倒し。			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施	令和11年度	令和6年度	第7次国土調査事業十箇年計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

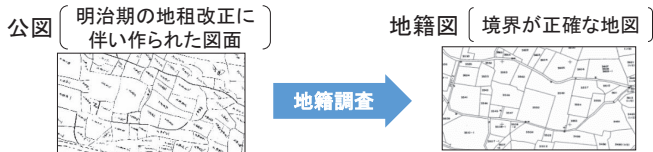
【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

○激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、防災対策の推進、災害からの復旧・復興の迅速化のため、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域）のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

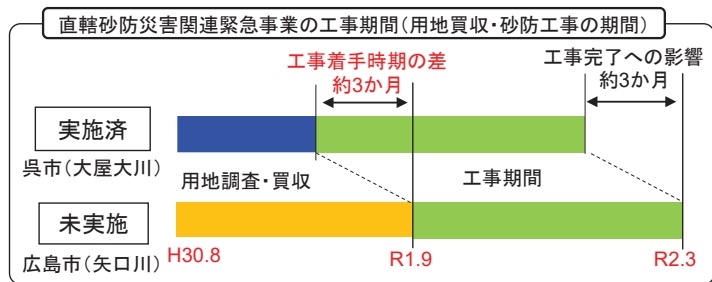
＜地籍調査により作成される図面＞



＜防災対策の推進、災害からの復旧・復興の迅速化＞

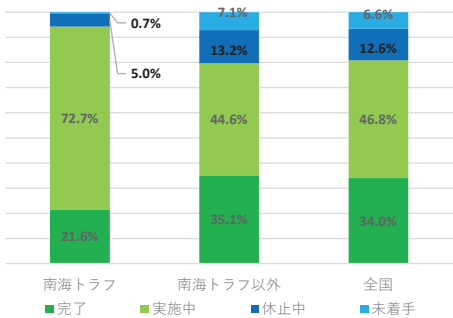
- 気象の急激な変化に伴う災害が多発している中、防災対策の推進が必要
- 被災後は道路等のライフラインの復旧・復興が急務
- 地籍調査が実施済であれば、土地の境界の確認が円滑に行われるため、事業期間が大幅に縮減

地籍調査成果による復旧・復興の迅速化の事例（平成30年7月豪雨の砂防工事）



＜参考＞

■南海トラフ地震津波避難対策特別強化指定市町村における地籍調査実施状況



本対策の実施により土地境界を明確化することで、災害対策に必要な施設整備の円滑化等を図る

【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

【事例】事前の地籍調査により災害復旧を円滑化（静岡県掛川市地籍調査事業）

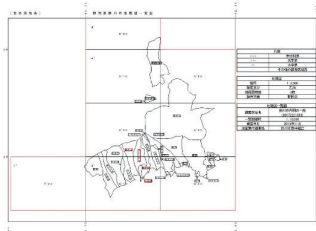
- 実施主体：静岡県森林組合連合会（掛川市）
- 実施場所：静岡県掛川市丹間の一部地区
- 地域の概要・課題：本地区は、土砂災害が発生する可能性が高いエリアとなっており、災害が発生した場合は、道路の寸断や河川氾濫といった大きな被害が想定される地域である。地籍調査が未実施の場合、土地の境界や土地所有者が不明確な状況があることから、災害発生後の道路や河川等の復旧計画の策定や工事着手の支障となる懸念があった。
- 事業の概要：土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、特に緊急性の高い地域において地籍調査を実施。（1.08km²）
- 当該地区の地籍調査は、平成29年度に着手し、令和2年度補正、令和3年度補正の5か年加速化予算にて実施を加速化して完了。
- 効果：令和4年台風15号により山腹崩壊及び土石流が発生し、市道が通行止めとなる被害が発生したが、当該地域は地籍調査を完了していたため、土地境界に関する図面や土地所有者等の調査成果があったことから、円滑に復旧計画を策定し、対策工事に着手することができた。

○地籍調査の成果
・地籍図・地籍調査票・測量成果 等

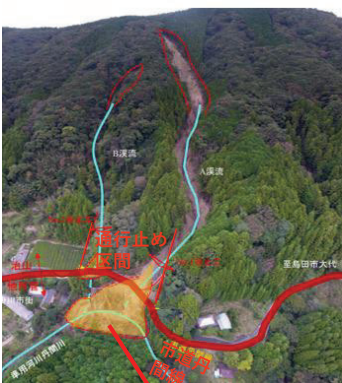
地籍調査実施地域と被害区域（静岡県掛川市丹間）



（参考）地籍図一覧図



令和4年台風15号による被害の状況



山腹崩壊等の被害が発生したが、事前の地籍調査により土地境界や土地所有者を把握していたため、円滑に復旧計画を策定し、対策工事に着手することができた

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 5か年加速化対策策定当初に設定したKPIは達成見込みである。

【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

グリーンインフラの社会実装を加速化させるため、産学官の多様な主体が参画しグリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(R2.3創設)」において、防災・減災等に資するグリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究等を推進するとともに、雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	50	184	210	395		839
	執行済額(国費)	50	184	10			244

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組実施率(%)	補足指標	%	10(R2)	30	37	50		100(R8)	90(R7)
	【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組実施率(%)	KPI	%	10(R2)	30	37	50		90(R7)	90(R7)
	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数(2)	KPI	自治体	3(R2)	16	24	算出中		70(R7)	70(R7)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

①(分母のうち、防災・減災に資するグリーンインフラに取り組み都市※)／(先進的にグリーンインフラを実践することを想定した全国の主要都市(30都市)×100
※防災・減災に関する定量的な指標を設定し、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業によりグリーンインフラを導入した都市数

②グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体(R4年度末時点:103自治体)のうち、事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数(アンケート調査による)

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

①緑の基本計画等に基づき、防災・減災に関する定量的な指標(例:下水道への負荷軽減量等)を設定しているグリーンインフラ事業に対して支援を行うことで、防災・減災に資するグリーンインフラの社会実装が進み、KPI・補足指標が進捗。

②本対策による地域実証とその知見の横展開により、グリーンインフラの考え方に基づく公共投資実績が増大し、KPI値に反映される。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

(特になし)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・KPI①について、全国の主要都市(政令市:20都市、全国10ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)の各ブロックにおける政令市以外の都市:10都市)において先進的にグリーンインフラを実践することを想定して、目標値を設定。 ・KPI②について、過年度は自治体計画に基づく取組実施を「事業化」の根拠としていたが、実績ベースのKPIが望ましいことから、今年度より事業予算の活用有無に定義を狭めた。
予算投入における配慮事項	・防災・減災対策に資するグリーンインフラを推進する観点から、防災・減災に関する定量的な指標を設定している事業に限り予算を投入。 ・グリーンインフラに係る先進技術を推進するため、実証実験内容を導入可能性・実現可能性・技術革新性の観点から優れた事業に限り予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・自然環境が有する多様な機能を活用して地域課題を解決する観点から、各都市で作成するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に基づき、地域特性に応じた対策を実施。 ・特に地方部ではグリーンインフラに関する情報浸透が途上のため、官民連携プラットフォームへの参加促進に向け説明会や展覧等を随時実施。

③目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- ・自然環境が有する機能を活用するグリーンインフラは、整備後に適切に育成・管理することで、高い防災・減災機能を発揮することから、整備後のグリーンインフラを官民連携で管理するといった工夫を実施。

< 取組事例 >

グリーンインフラの機能維持の取組事例(京都府京都市)

- ・防災・減災に資するグリーンインフラを適切に育成・管理するために、市による管理だけでなく、「京都市街路樹サポーター制度」等を活用したボランティアによる雨庭の管理を実施し、雨庭の有する雨水貯留浸透機能を維持している。



雨水貯留浸透能力を有する雨庭



京都市街路樹サポーター制度の概要

1

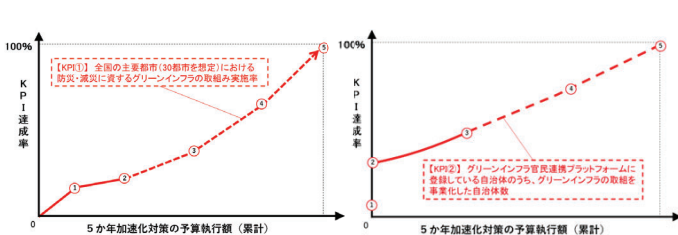
【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

■ グリーンインフラは比較的新しい取組であり、地方公共団体や民間事業者へ浸透するまでに一定の期間を要したが、グリーンインフラ官民連携プラットフォームにおける自治体団体の登録増加(R2.3時点:23自治体→R5.12時点120自治体)を通してグリーンインフラへの注目の高まりが伺え、さらに事業実施に関する相談も増えていくことから、後年度においてKPIの上昇が見込まれる。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

特になし

< 加速化・深化の達成状況 >

- 加速化対策により、完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の主要都市における防災・減災に資するグリーンインフラの取組	令和11年度	令和8年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体の事業実施	令和12年度	令和7年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 令和4年度時点で、北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、大阪府、愛媛県における11都市において、防災・減災に資するグリーンインフラを実装している。

②効果事例の概要(個別地域の例)

< 取組状況 >

- 大阪府八尾市において、寝屋川流域にあるJR久宝寺駅・JR八尾駅周辺地区は特定都市河川流域に指定されており、近年の自然災害の激化に応じた浸水対策が必要とされている。
- 本対策により、雨水貯留浸透機能を有する植樹帯等を整備することで、約370,000Lの雨水が貯留されると試算されており、豪雨時の雨水流出の抑制に寄与することが期待。



【対策前】 令和3年5月冠水



【対策後】 雨水貯留浸透機能の確保

- 千葉県富里市において、全国各地で増加する閑地や遊休農地等の低未利用地の活用方策として、IoTセンシングで実証地の水位を制御する「水のアクティブ制御」により、低未利用地を低コストで土地を有効活用する技術を実証した。
- 制御区において雨水の一時貯留による流出遅延を確認した。さらに、遊水地化による樹林化抑制や、水生植物保全等が見られ、湿地生態系の保全・回復効果が示唆された。



【平常時】水位保持



【豪雨時】雨水流出抑制

5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

- ・進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

2

【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】(1/4)

1. 施策概要

森林等における植生の被害等による表土流出や生態系等への被害をもたらす指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）の生息密度を適正なレベルに減少させるため、森林等の生息密度が高い地域において、都道府県等が指定管理鳥獣の捕獲等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	2,400	300	300	0		3,000
執行済額(国費)	1,840	300	0			2,140

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウト プット	5か年	指定管理鳥獣捕獲等 事業実施計画のニホン ジカ捕獲目標の8割以 上を達成した都道府 県の割合(①-1)	補足 指標	%	(R2) 62.2	76.9	72.5			-	40 (R5)	
	5か年	指定管理鳥獣捕獲等 事業実施計画のイノシ シ捕獲目標の8割以 上を達成した都道府 県の割合(①-2)	補足 指標	%	(R2) 50.0	22.7	50.0			-	25 (R5)	
アウト カム	中長期	【環境】ニホンジカの 生息数(②-1)	KPI	万頭	327(暫定値) (R2)	325 (暫定 値)	318 (暫定 値)			【新】155 (暫定 値)	【旧】155 (暫定 値)	
		【環境】イノシシの生 息数(②-2)	KPI	万頭	99(暫定値) (R2)	87 (暫定 値)	78 (暫定 値)			【新】64 (暫定 値)	【旧】64 (暫定 値)	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のニホンジカ・イノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県／指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定した都道府県
- 統計手法による全国のニホンジカ・イノシシの個体数推定等を行い算出

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

各都道府県における指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の捕獲事業の推進により、ニホンジカ及びイノシシの個体数低減につながり、KPIが進捗。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

- ニホンジカについては更なる分布の拡大による個体数の増加、イノシシについては豚熱発生及び豚熱終息による個体数の急激な増減が想定され、KPIの変化に影響を与える要素と考えられる。
- ニホンジカ・イノシシの個体数推定時に指標として追加する等、対策を検討する。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

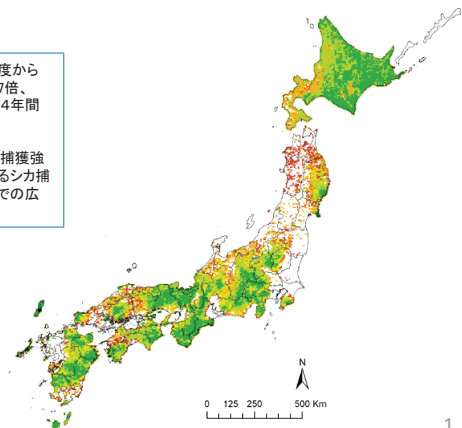
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値については、平成25年12月に、環境省と農林水産省が共同で取りまとめた「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」に基づき設定。 「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」の中では、当面の捕獲目標として、ニホンジカ、イノシシの個体数を令和5年度までに平成23年度比で半減させることを目指すこととしており、5か年対策の目標値についても同様に設定。 - ニホンジカ・イノシシの推定個体数と将来予測に基づき、ニホンジカの半減目標については現状の捕獲率では目標達成が令和13年度と見込まれることから、最大限前倒して目標を達成するため令和10年度までに見直し、イノシシについては、令和5年度の目標達成に向けて個体数が順調に減少しており、引き続き捕獲圧をかけ、個体数の回復抑制に努めることとした(半減目標の達成期限を令和10年度までに延長した。)
予算投入における配慮事項	特に個体数が依然として高い水準にあるニホンジカについて、その生息密度が20頭/km²を超える高密度地域において捕獲を実施する都道府県においては、ニホンジカ捕獲事業に対して、優先的に予算を投入する予定(R6～)。
地域条件等を踏まえた対応	特にニホンジカについて、県境付近の奥山地域等において生息密度が高い傾向にあることから、県境における捕獲事業を隣県同士で連携して広域的に実施する場合は定額補助を行う等、広域連携捕獲を推進することで更なる個体数の低減を図っている。

< 地域条件等 >

■ ニホンジカの生息分布域

- ニホンジカの分布域は1978年度から2018年度までの40年間で約2.7倍、2014年度から2018年度までの4年間で約1.1倍に拡大している。
- 都道府県による集中的な捕獲強化のため、高密度地域におけるシカ捕獲、隣県同士が連携した県境での広域捕獲等を支援。



【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- ニホンジカの個体数は減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあり、個体数半減目標達成のためには、今後更なる捕獲の強化が求められる。
- ニホンジカの生息密度が高い地域等での効率的な捕獲手法の実証や、県境付近における隣県同士の広域連携捕獲の実施を支援することで、目標の早期達成を目指す。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

② 広域連携捕獲取組事例
(兵庫県新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町)

① 効果的の捕獲技術実証取組事例
(静岡県伊東市)

① 効果的の捕獲技術実証取組事例
(静岡県伊東市)

② 広域連携捕獲取組事例
(兵庫県新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町)

■ 令和4年度、捕獲体制が脆弱な地域において、夜間のニホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影。翌朝、その情報を基に、猟友会がくくりわなを設置。

■ 令和5年1月末までにニホンジカ44頭を捕獲。捕獲効率は、前年度の伊豆地域の平均の約1.6倍。

■ 令和4年度から、兵庫県と鳥取県が連携し、県境付近(下図黄色部分)の捕獲を強化。

■ 隣接する3市町において、前年度比約2割増となるニホンジカ約1,100頭を捕獲(R5年1月現在)。

生息分布図
(数字はニホンジカの生息頭数)

ドローンで撮影されたシカの赤外線カメラ画像

④ 目標達成の見通し

達成見通し
☐ 達成の見込み
☐ 課題への対応次第で達成は可能
☒ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

- ニホンジカの生息頭数については、その行動範囲の広さや繁殖力の高さにより、減少傾向にはあるもののほぼ横ばいの状況となっており、KPI達成率についても緩やかな上昇となっている。
- イノシシについては、令和5年度の半減目標達成に向け個体数が順調に減少。今後、引き続き捕獲圧をかけることで、個体数の回復の抑制が必要。
- 上記の状況を踏まえると、ニホンジカについては目標達成が困難、イノシシについては目標達成の見込み。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

- ニホンジカはイノシシに比べて行動範囲が広く、捕獲事業が進んだ近年においては、高標高域の捕獲困難地域に移動してしまう傾向があるため、更なる効果的な捕獲手法の技術開発等を推進する必要がある。
- ニホンジカの生息密度が高い傾向にある奥山地域は県境付近に該当する場合が多く、捕獲体制が十分ではない事例が多数見られるため、隣県同士の広域連携捕獲を推進する必要がある。

< 加速化・深化の達成状況 >

■ 本対策により完了時期を3年前倒し

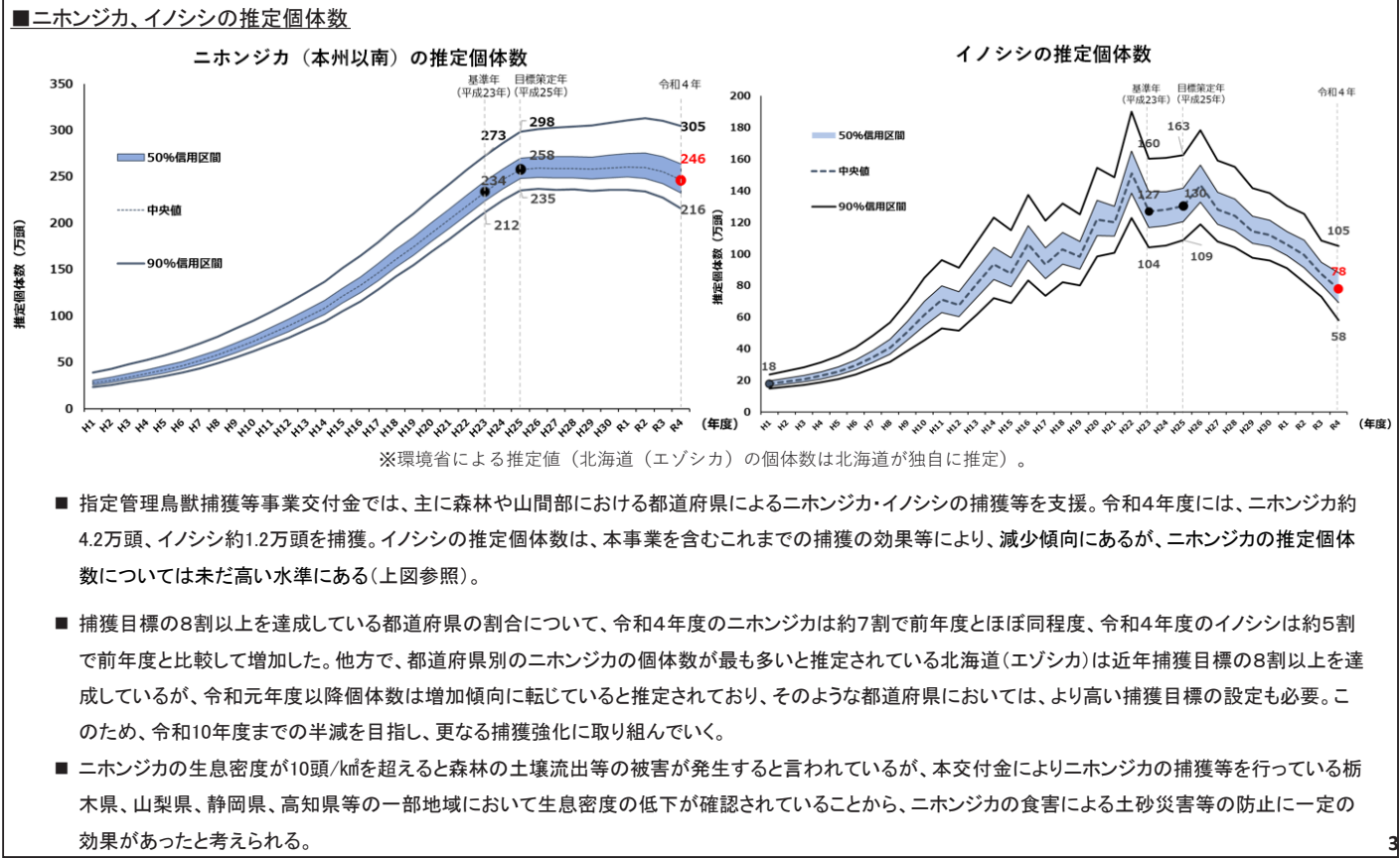
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
ニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成に向けた対策	令和10年頃	令和7年頃	ニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成期限を令和10年度に延長したところ、加速化・深化分の最終年度である令和7年度に向けて更なる捕獲の強化を行う。

※完了時期は見込み

【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)



【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

効果的捕獲技術実証取組事例
(静岡県伊東市)

- 令和4年度、捕獲体制が脆弱な地域において、より効果的な捕獲手法の技術実証として、夜間のニホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影。翌朝、その情報を基に、猟友会がくりわなを設置。
- 令和5年1月末までにニホンジカ44頭を捕獲。捕獲効率は、前年度の伊豆地域の平均の約1.6倍。

ドローンで撮影されたシカの赤外線カメラ画像

生息分布図
(数字はニホンジカの生息頭数)

夜間のドローン調査
(出典：伊豆新聞本社)

広域連携捕獲取組事例
(兵庫県新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町)

- 令和4年度から、兵庫県と鳥取県が連携し、県境付近(下図黄色部分)の捕獲を強化。
- 隣接する3市町において、前年度比約2割増となるニホンジカ約1,100頭を捕獲(R5年1月現在)。

ジビエ活用取組事例

- ジビエ利用拡大に向けた農林水産省との連携事業として、狩猟者が捕獲したニホンジカ・イノシシの処理加工施設への搬入を本交付金で支援している。

「ジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援」R4実施自治体	R4搬入実績（頭）
北海道	3,415
三重県	27
京都府	144
兵庫県	6,147
山口県	190
徳島県	955
高知県	339

※搬入実績はニホンジカ・イノシシの合計値

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 近年、ニホンジカやイノシシ等の鳥獣による生態系への影響、農林水産業等への被害が深刻化しており、積極的な捕獲による個体群管理が不可欠。
- ニホンジカ(本州以南)は令和3年度に約222万頭(中央値)で、令和5年度の半減目標達成は難しい状況。令和3年度の捕獲率を継続した場合、目標達成は令和13年度の見込みとなり、早期達成に向けて更なる捕獲強化が必要。
- イノシシは令和3年度に約72万頭(中央値)で、令和5年度の半減目標達成に向け個体数が順調に減少。今後、引き続き捕獲圧をかけることで、個体数の回復の抑制が必要。
- これらの状況を踏まえ、令和5年9月にニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成年度が令和5年度から令和10年度まで延長している。

【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害発生時において、令和2年度に高濃度PCB廃棄物の安全かつ確実な処理を行うにあたり補修等の対策が必要な設備等が新たに判明した。今後の台風などの水害等を含む大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保できるよう、全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

		(百万円)					
インプット	指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
	予算額(国費)	4,702	1,650	0	0		6,352
	執行済額(国費)	4,702	1,650	0			6,352

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

		指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	5か年	【環境】今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等実施率①	KPI	%	0(H30)	40	60	60			100(R7)
	5か年	高濃度PCB廃棄物(コンデンサ等)の処理実績(重量)②	補足指標	台	336,998(85.3%)	387,108(98.0%)	393,390(99.6%)	395,111(99.9%)			395,001(100%)
アウト カム	5か年	高濃度PCB廃棄物(安定器等)の処理実績(重量)③	補足指標	t	10,133.5(45.6%)	17,559.6(79.1%)	19,686.7(88.6%)	20,779(94.1%)			22,211(100%)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①(JESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等の完了数)/(対象となるJESCO高濃度PCB処理施設の数)×100
②処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、コンデンサ等の処理実績(処理対象の全数:395,001t)
③処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、安定器等の処理実績(処理対象の全数:22,211t)
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
全国5か年計画にあるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等が進捗・完了することで、KPIの値が100%に近づく。KPIの値が100%になると、各施設において高濃度PCB廃棄物の処理が進み、高濃度PCB廃棄物の処理事業が完了する。
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

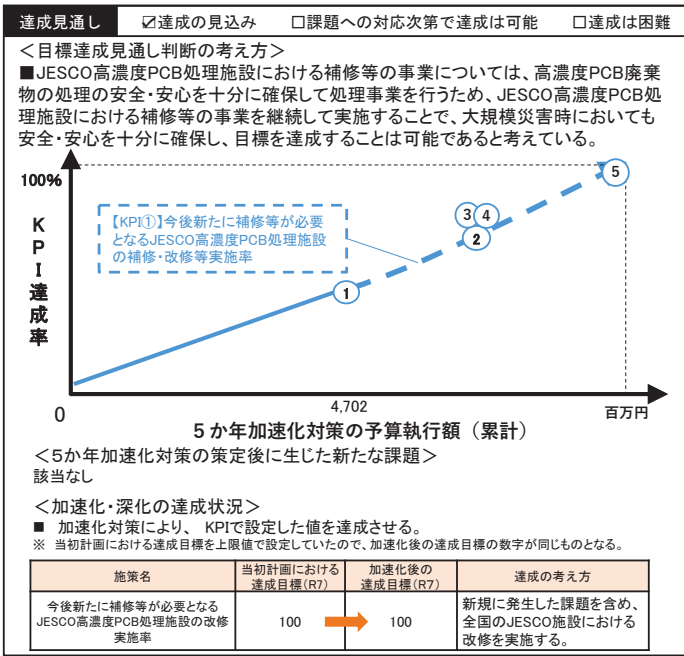
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・PCB処理基本計画により定められた期限内に高濃度PCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の安全・安心を十分に確保する対策が必要。全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を実施することで、今後の台風などの水害等を含む大規模災害時においても処理体制を確保し、処理施設の近隣住民の安全性の確保につながる。
予算投入における配慮事項	・PCB処理基本計画により定められた地域によって、JESCO高濃度PCB処理施設の稼働期間が異なるため、稼働期間が短いJESCO高濃度PCB処理施設の補修・回収等を優先的に実施している。
地域条件等を踏まえた対応	・全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を事業として実施している。令和6年度以降については、東京・北海道の処理施設に対して補修・改修作業を実施する見込みで、引き続き安全に処理ができるよう対策を行う。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
令和5年度に北海道の高濃度PCB処理施設における津波対策について検討を行うことになった。
大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないように補修工事を継続することで、北海道の高濃度PCB廃棄物処理施設においても安心・安全を十分に確保して処理事業が継続して実施できることを確認した。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

④目標達成の見通し



【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■5か年加速化対策等により実施しているJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等を進めることで、安全・安心を十分に確保して、JESCO高濃度PCB処理施設において高濃度PCB廃棄物の処理を継続して実施する。

取組状況

■5か年加速化対策等により、JESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等を進めている。

効果事例

■大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させず安全にPCBの無害化処理事業を継続することが可能になった。



処理施設における補修作業



JESCO(高濃度PCB廃棄物処理施設)

②効果事例の概要(個別地域の例)

令和5年度に北海道の高濃度PCB処理施設における津波対策について検討が行われた。
→大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないように補修工事を継続することで、北海道の高濃度PCB廃棄物処理施設においても安心・安全を十分に確保して処理事業が継続して実施できることを確認した。

(1)北海道PCB処理事業所での津波による浸水の高さ等について①
②事業所周辺の最大浸水深が2.5m、最大浸水の到達範囲が2.270と算出。

(1)北海道PCB処理事業所での津波による浸水の高さ等について②
③事業所周辺の最大浸水深が2.5m、最大浸水の到達範囲が2.270と算出。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

近年、台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。
→継続して補修・改修等を実施することにより、処理事業を進めるにあたり、大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないことが可能になる。本対策については、5か年加速化対策以降においても、安全・安心を確保する上で重要なものである。

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害等を踏まえ、令和2年ごろに当該災害時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させる必要があることが新たに判明。台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減すべく、都道府県・政令市等におけるPCB廃棄物の調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	257	180	0	0		437
	執行済額(国費)	256	145	0			401

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	5か年	KPI	自治体	0(H30)	62 (48%)	79 (61%)	90 (70%)			129 (100%) (R7)
	調査の支援等を実施した都道府県・政令市等の数									
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

R2年以降新たにPCB廃棄物の調査が必要となった都道府県・政令市のうち、支援等を実施した都道府県・政令市の数(全対象:129自治体)

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

自治体における掘り起こし調査等の支援が進むことで、PCB廃棄物の調査が進み、PCB廃棄物が増加することで適正処理が加速化する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、PCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させるため、都道府県・政令市におけるPCB廃棄物の掘り起こし調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する必要があるため、全国に129ある都道府県・政令市等に対して支援等を行う。 ・調査支援を実施した自治体数が増えることで、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所に保管されているPCB廃棄物を見出し、災害時における飛散・流出等のリスクを軽減する。
予算投入における配慮事項	・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施できるよう、支援を実施する。
地域条件等を踏まえた対応	・PCB廃棄物は全国の事業者で保管している可能性があるため、地域で差を付けず、掘り起こし調査の支援依頼があった自治体に対して調査支援を実施する。

＜地域条件等＞

該当なし

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

調査支援等を行う中で、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所でPCB廃棄物が発見される事例があった。

PCB廃棄物の発見事例について整理を行い、関係者に周知を行うことで、PCB廃棄物の処理促進につなげるとともに、台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減する。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし

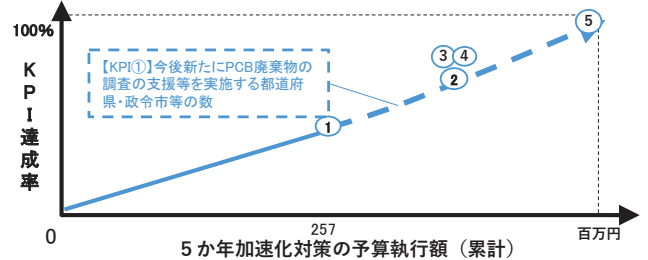
④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 見つかりにくい場所からもPCB廃棄物が発見され、処理が行われるために、自治体等の調査支援等を行っていく必要がある。

■ 相談窓口の設置や専門家派遣、全国的な調査等を実施により支援した都道府県・政令市数が増加することで、KPI値が進捗する。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

■ これまでに事例集として整理していなかった場所からPCB廃棄物が発見されたり、再調査によりPCB廃棄物が発見される事例があり、調査や広報活動を継続して行い、災害時における飛散・流出等のリスクを防ぐ必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、KPIで設定した値を達成させる。

※ 当初計画における達成目標を上限値で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
今後新たにPCB廃棄物の調査の支援等を実施する都道府県・政令市等の数	129	129	全国の都道府県・政令市等の数から算出

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】(2/2)

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

- PCB廃棄物の処理促進が加速化されることで、台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させるために、PCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知活動を行い、早期処理の加速化を行う。

取組状況

- 都道府県・政令市におけるPCB廃棄物の調査について機器の仕分け方法等の技術支援を行う。また、PCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対して、広報周知等を実施した。
- PCB廃棄物の適正処理推進に向けて、地方自治体による指導等の実施に係る相談窓口設置や専門家派遣、全国のPCB廃棄物及び使用製品の実態把握の加速化等を実施した。
- 令和5年度までに、90の都道府県市等で支援を行った。

効果事例

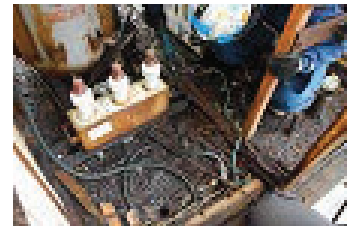
- PCB廃棄物の早期発見や実態把握により処理が加速化されることにより、災害等の影響によりPCB廃棄物が飛散・流出することを未然に防ぐことにつながった。

② 効果事例の概要(個別地域の例)

- PCB廃棄物の現地調査を行うことで、廃墟にてPCB使用安定器が発見される、またPCB含有コンデンサーが発見される事例があった。
- また、PCBの周知を行ったところ、揚水機の配電盤から昭和30年製のPCB含有低圧進相コンデンサーが見つかった。
- 調査支援や周知により見落とされやすい機器の発見につながり、災害時のリスク低減につながる。



廃墟にて発見されたPCB使用安定器



廃墟にて発見された高濃度PCB含有コンデンサー



配電盤から発見されたPCB含有低圧進相コンデンサー

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

近年、全国規模で台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。

一継続してPCB廃棄物の処理促進に向けた調査・周知を進めることで、PCB廃棄物の早期発見や実態把握により処理が加速化される。

上記により、災害等の影響によりPCB廃棄物が飛散・流出することを未然に防ぎ、災害による追加的な環境汚染のリスクを未然に防ぎ、国土強靱化に貢献する。5か年加速化対策以降についても、引き続き環境汚染のリスクを未然に防ぐための対策が必要になる。